



2023年度 電力・エネルギー政策パッケージ（概要版）

中長期的に目指す姿 経済と環境の好循環をつくり出し、日本一の産業と県民の豊かな暮らしを支える安全で安定したエネルギー社会

柱1（需要面） 徹底した省エネルギーの社会づくり ～エネルギーの最適利用や高効率な設備・機器の導入促進など、あらゆる場面における徹底した省エネルギーを推進～		
1 スマート・ユースを実践するライフスタイルへの転換 <ul style="list-style-type: none"> ● 夏季・冬季の電力需給見通しを踏まえた節電対策の実施 【追加】 ● 地球温暖化防止・省エネ行動の実践に向けた普及啓発 	2 先進技術を取り入れたエネルギー消費が少なく暮らしやすいまちづくり <ul style="list-style-type: none"> ● 住宅用地球温暖化対策設備（HEMS、燃料電池、蓄電池、電気自動車等充電設備（V2H）、太陽熱利用システム、ZEH）設置に対する市町村との協調補助 住宅用太陽光発電施設の累積設置基数は238,213基（2022年9月末現在、17年連続で全国1位）。 ● 省エネルギー設備等導入の支援 【新規】 既存設備を高性能な対象設備へ更新する事業者や、建築物のZEB化の実現に必要な省エネ・省CO₂性の高いシステム・高性能設備等を導入する事業者に対し、導入経費の一部を補助。 ● 地球環境に優しい環境共生型アリーナ「愛知県国際アリーナ」の整備 建築物環境配慮制度（CASBEE名古屋）Sランクを取得し、環境負荷が少ない施設整備を推進。 ● 省エネルギー性能の高い県営住宅の供給 【新規】 建替住宅の省エネルギー性能を、国の定める標準的な省エネ基準に対して、20%以上エネルギー消費量を削減する「ZEH水準（ZEH Oriented）」に引き上げ。 	 <p>SDGsロゴ（カラーホイール）及びSDGsアイコン</p> <p>愛知県の電力・エネルギー政策は、SDGsの目標「7 エネルギーをみんなに、そしてクリーンに」、「9 産業と技術革新の基盤をつくろう」、「11 住み続けられるまちづくりを」、「12 つくる責任、つかう責任」、「13 気候変動に具体的な対策を」、「15 陸の豊かさも守ろう」の達成に貢献。</p>
柱2（供給面） 再生可能エネルギーの導入拡大等による多様なエネルギーづくり ～地域の特性を生かし、太陽光、小水力、バイオマスなどの再生可能エネルギーを最大限に活用～		
1 太陽光の活用 <ul style="list-style-type: none"> ● 県有施設へのPPA方式による太陽光発電設備導入の検討 【新規】 ● 再生可能エネルギー発電等設備の導入補助 【新規】 	2 小水力の活用 <ul style="list-style-type: none"> ● 農業水利施設を活用した小水力発電の推進 ● 「産学官連携・愛知県農業用水小水力発電推進検討委員会」の運営 	
3 バイオマスの活用 <ul style="list-style-type: none"> ● 流域下水道浄化センター（衣浦西部・豊川・矢作川・衣浦東部）における下水汚泥のエネルギー利用 	4 その他のエネルギー源の活用 <ul style="list-style-type: none"> ● 災害時における電動車等の活用 ● 「あつみ次世代農業創出プロジェクト」における再生可能エネルギーを活用した持続可能な農業の実施 	
柱3（横断的な取組） エネルギー対策の総合的な推進並びに研究開発及び産業化の推進 ～省エネ、創エネ、蓄エネに関する取組を総合的に進めるとともに、先進技術の研究開発や産業化を推進～		
1 エネルギー対策の総合的な推進 <ul style="list-style-type: none"> ● 矢作川カーボンニュートラルプロジェクトの推進 【拡充】 （主な施策）・矢作川浄化センター等において自家消費型の太陽光発電の導入 ・幸田町に整備中の菱池遊水地における太陽光発電施設の導入 ・木瀬ダムにおける小水力発電施設の導入 ● 「愛知県電力・エネルギー対策本部」の運営 	2 エネルギー技術の先進的な研究開発及び普及等 <ul style="list-style-type: none"> ● あいち低炭素水素サプライチェーンの構築・拡大の推進 【拡充】 低炭素水素認証制度の対象範囲を中部圏（岐阜、愛知、三重の3県）に拡大。 ● 県内3港におけるカーボンニュートラルポートの形成に向けた取組 名古屋港・衣浦港・三河港において、港湾の脱炭素化に向けた計画の策定。 ● 県営名古屋空港における脱炭素化に向けた取組の推進 【新規】 空港脱炭素化を目指すため、具体的な削減目標や取組内容等を定める「県営名古屋空港脱炭素化推進計画」を策定し、同計画に基づき空港施設の整備等を推進。 ● 「中部圏水素・アンモニア社会実装推進会議」の運営 【拡充】 中部圏において大規模水素サプライチェーンの社会実装を実現するため、地元自治体、経済団体及び民間企業が連携して取組を推進。 ● カーボンニュートラル工場可能性調査の実施 【新規】 県内中小企業の製造工程における新エネルギー（水素、アンモニア）の活用と対応する機器の開発を促進するため、新たな機器やシステムの利活用、事業化の可能性に関する調査を実施。 ● 産業空洞化対策減税基金を活用した研究開発・実証実験及び企業立地に対する補助 	 <p>県営名古屋空港 「県営名古屋空港脱炭素化推進計画」を策定し、同計画に基づき空港施設の整備等を推進。</p>
3 次世代自動車の普及促進 <ul style="list-style-type: none"> ● EV、PHV及びFCVを対象とした自動車税種別割の課税免除 県内のEV、PHV及びFCVの登録台数は、計33,030台で全国1位（2022年3月時点）。・制度期間を2024年度まで延長。 ● ゼロ・カーボンドライブの推進 【新規】 太陽光発電設備の新規設置を条件に、EV及び充電設備をセットで導入する個人に対する補助を実施。 ● 水素ステーションの整備費及び需要創出活動費に対する補助 県内の水素ステーション数は、整備中も含め全国1位の39か所（2023年1月末現在）。 ● 燃料電池産業車両の普及促進 【新規】 		